

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	ふるさとづくり寄附事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	総合政策部 総合政策課		担当者	越智 元信			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	・より多くの寄附金を集める。・より多くの人にさくら市を知ってもらう。						
事業の概要	市HP、ふるさと納税サイトの活用により寄附金を集める。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	16,784	55,390	98,394			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	寄附金額	千円	40,628	112,739	200,000	
	成果	寄附件数	件	2,685	6,839	10,000	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新規返礼品数の追加・拡充により、対前年比で寄附件数4,154件（約2.5倍）、寄附金額72,111千円（約2.8倍）の増加となった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	賦課徴収事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	池田 知美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	賦課徴収事務を効率良くかつ正確に行うことで、徴収率の向上を図る。 納付機会の場を増やすことにより徴収率の向上を図る。						
事業の概要	電算処理による賦課徴収事務の効率化・正確性の向上						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,034	3,210	2,646			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	現年分の徴収率（4税・2保険料）	%	98.9	99.3	99.3	99.3
	成果	現年分のコンビニ・キャッシュレスでの収納率	%	13.9	15	15.2	15.4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	納税義務者にコンビニ納付・キャッシュレス決済が更に浸透し、「現年分のコンビニ・キャッシュレスでの収納率」が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	滞納整理事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	小倉 真理			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	市税等滞納額の縮減と徴収率の向上						
事業の概要	市税等滞納者の財産調査を実施し、差押等を執行しながら滞納整理を推進する						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	257		818		1,617	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	全税目（国保税除く）の現年・滞納繰越の徴収率	%	98.3	98.8	98.9	
	成果	国保税の現年・滞納繰越の徴収率	%	86.9	89	90.1	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	全税目（国保税除く）の現年・滞納繰越の徴収率については、徴収率目標を達成した。国保税の現年・滞納繰越の徴収率についても、徴収率目標を達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	市県民税賦課事務				事業開始年度	平成18年度	
担当課	総合政策部 税務課			担当者	佐藤 美冴		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	個人市県民税及び法人市県民税を適正に賦課する。						
事業の概要	申告書、賦課資料等に基づき、個人市県民税、法人市県民税の賦課を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,768	2,764	3,598			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
		審査請求件数	件	0	0	0	0
		未申告法人数	法人	13	15	15	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	未申告法人数について、令和2年度は目標値を上回ることができた。次年度以降も現況調査の実施や申告書の提出を促すことにより、未申告法人数をさらに減らすように努めます。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務				事業開始年度	平成18年度	
担当課	総合政策部 税務課		担当者	鈴木 真代			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平且つ適正な課税を行う。						
事業の概要	賦課データ、異動通知書、現地調査、各種申告に基づき、適正な評価額を算出する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	339	6,327	40,550			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	納税通知書数	通	18,434	18,467	18,605	18,605
	成果	審査請求件数（異議申し立て件数）	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	軽自動車税賦課事務				事業開始年度	平成18年度	
担当課	総合政策部 税務課			担当者	池田 知美		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	公平かつ適正な課税をおこなう。						
事業の概要	軽自動車税の賦課に関する事務						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	888		978		1,269	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	活動	納税通知書数	通	16,967	17,017	16,973	17,000
	成果	審査請求件数	件	0	0	0	0
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成28年度から運用された「軽自動車検査情報市町村提供システム」を利用することで、三輪以上の軽自動車の登録状況が正確に把握できるようになり、適正な課税の向上につながった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	口座振替促進事務			事業開始年度	平成18年度		
担当課	総合政策部 税務課		担当者	池田 知美			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	01	自主財源の確保				
事業の目的	税金の納め忘れを減らし、納期内での納付を促進する。						
事業の概要	納め忘れによる未納を防ぎ、税収を確保するための手段として、口座振替による納税を推進する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,606	1,668	1,942			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	口座振替者率（4税・2保険料）	%	29.3	29.9	30	30.5
	成果	口座振替納付率（4税・2保険料）	%	29	33.6	34	34.2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	納税通知書に同封した口座振替案内チラシや口座振替キャンペーンの効果が、「口座振替納付率」が増加した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	公有財産管理運用事業				事業開始年度	平成26年度	
担当課	総合政策部 財政課			担当者	小堀 良太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	02	公共施設の適正化				
事業の目的	財政課所管の行政財産及び普通財産を適正な状態で保つための維持管理を行うとともに、未利用財産の貸付、処分を行い財源の確保を行うことを目的とする。						
事業の概要	財政課所管財産の維持管理（日常管理・修繕等）を実施し、対象財産を適正に維持するとともに、未利用財産の貸付、売払い等の業務を包括的に行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度	3年度	4年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	80,936	67,407	33,390			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	普通財産の貸付及び売払いによる収入額	千円	26,034/100,000 貸付20,273 千円 売却 5,761 千円	24,564/37,800 貸付19,333 千円 売却 0 千円 払下 5,231 千円	/79,240 貸付19,240 千円 売却60,000 千円	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市宅地建物取引業者連絡協議会を介して普通財産の売払いを実施したが、契約に至らなかった。公共施設等総合管理計画の改定を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調査（通常評価事業 事後評価）							
事務事業名	市営墓地管理事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	市民生活部 生活環境課		担当者	物井 祐太			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	04	透明で健全な財政の確立				
	基本事業	02	公共施設の適正化				
事業の目的	箱森霊園・きぬの里霊園の適正な管理						
事業の概要	箱森霊園・きぬの里霊園 関連事務・修繕 市所有区画の管理費を管理組合に納入する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	2年度		3年度		4年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	538		482		886	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	2年度 実績	3年度 実績	4年度 計画	5年度 計画
	成果	管理費納入率	%	100	100	100	
		霊園の維持管理上の不具合・トラブル 件数	件数	0	0	0	
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		